

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			713
政策		その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約	総合戦略	コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	企業版ふるさと納税推進事業				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	多様化する地域課題の解決を図るため、民間の資金、ノウハウを生かした公民連携による効果的で質の高い事業を展開していくことを目的として、企業版ふるさと納税を推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<p>【背景】H28年度に制度創設され、R2年度から税控除割合が引き上げられた。企業の寄附規模は1.1兆円（※参考：個人版2.4兆円）と言われ、企業版ふるさと納税の全国実績は、H28年度7億円、R2年度110億円、R3年度225億円となり、自主財源確保や官民連携のきっかけづくりに重要な取組となっている。</p> <p>【課題】寄附を通じた民間との関係構築、民間資金を活用した事業実施により、公民連携で課題解決を図る上で、市職員や市HPでの営業体制だけでは営業力や新規開拓、企業のフォローに限界があり、継続的に寄附や関係性を維持、拡大することが難しい。</p> <p>【内容】成果報酬型で企業に営業代行を委託し、WEBや訪問件数の増加、寄附企業へのフォローアップ、新規訪問企業の開拓を行う。</p>				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年3月 国の企業版ふるさと納税認定</li> <li>・R4年6月 糸島市企業版ふるさと納税基金条例</li> <li>・R4年7月～市職員による企業営業11社</li> <li>・R4年度実績 11,600千円(8社)</li> </ul>		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,216	千円	(うち市予算化分) 10,216	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	5,760	千円	5,760	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

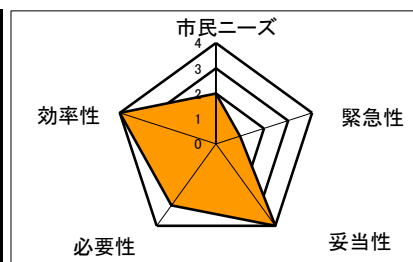
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
企業への営業訪問数(件/年)	10件	1,000件	1,000件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
民間資金を活用した事業数(PFI、企業版ふるさと納税などの累計)	0件	1件	3件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通



【事業費】

企業版ふるさと納税推進事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	6,760	3,456		10,216	
事業費 (A)		6,760	3,456		10,216	
主な事業費内訳		委託料、消耗品費、旅費	委託料、消耗品費、旅費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	25.4
総コスト (A+B)		8,500	5,196		総コスト計	13,696
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(寄附金30,000,000円*20%*1.1=6,600,000円) 消耗品費(記念品8,000円*10社*1.1=88,000円、A3賞状10枚入1,045円*2=2,090円、額縁2,321円*20枚=46,420円)小計136,510円 旅費(1,160円*20回=23,200円)	6,760 千円
令和6年度	委託料(寄附金15,000,000円*20%*1.1=3,300,000円) 消耗品費(記念品5,000円*15社*1.1=82,500円、A3賞状10枚入1,045円*3=3,135円、額縁2,321円*15枚=34,815円)小計120,450円 旅費(1,160円*30回=34,800円)	3,456 千円
令和7年度	糸島市企業版ふるさと納税の国認定の延長に併せて継続を予定	千円

担当部長による総合評価	<p>本事業の実施により、寄附企業が増えることで、自主財源の確保はもちろん、民間との連携事業の展開やノウハウの活用により質の高いサービス提供を行い、長期的に本市を応援してくれる企業を増やすことができる。</p> <p>また、寄附額が今後伸びることが予測される中、県内自治体も8割以上が参入しており、他自治体が企業と関係構築を図る前に、積極的な取り組みが重要である。</p> <p>本事業の財源も、寄附で捻出できることから、費用対効果の高い事業展開が期待できる。</p>
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	<b>火葬場維持管理事業</b>				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	空調設備の更新により施設内環境がより改善され、市民満足度を向上させる。また、稼働から20年以上が経過した既設空調設備は劣化が著しく、応急対応が可能な規模でないため、計画的な更新により円滑な火葬業務の継続を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>空調機更新工事設計委託業務 一式</li> <li>空調機更新(既設氷蓄熱系統部) 一式</li> </ul>				進捗状況・現状	稼働から20年以上が経過し、機器の劣化が著しく、本来は必須である氷蓄熱ユニットを介さない応急的な運転を行っている。そのため、適正な室温の保持が出来ない状況にある。また、修理部品の供給も終了しているため、圧縮機等が故障した場合は、復旧が困難な状況にある。		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	60,280	千円	(うち市予算化分) 60,280	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	60,280	千円	60,280	千円		4	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

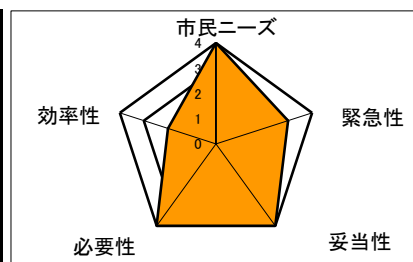
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調機更新(%)	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

火葬場維持管理事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	5,280	55,000			60,280
事業費 (A)		5,280	55,000			60,280
主な事業費内訳		委託費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	1,740		人件費割合 (%)	4.2
総コスト (A+B)		6,150	56,740		総コスト計	62,890
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・工事設計委託業務5,280千円	5,280 千円
令和6年度	・更新工事費55,000千円	55,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市斎場は、稼働しない日が年間15日程度と、市民生活に直結した施設である。また、公共施設のなかでも火葬業務を担うといった特異な役割を担っており、市民(利用者)に十分な配慮が必要とされる施設でもある。当該空調機器は、稼働から20年以上が経過し、適切な施設環境の提供が困難な状況にある。 市民(利用者)の快適な施設利用に影響を及ぼさないよう、火葬業務を行うためにも重要な事業であると考えます。
-----------------	--